

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガセ

コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,890	2.1	△30	—	△383	—	△566	—
26年3月期第2四半期	16,545	4.5	506	—	320	—	146	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △557百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 61百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△59.75	—
26年3月期第2四半期	15.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	58,167	10,982	18.9
26年3月期	56,503	12,588	22.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,982百万円 26年3月期 12,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,231	6.0	6,100	11.7	5,513	8.5	3,217	6.1	338.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,148,409 株	26年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	671,408 株	26年3月期	637,708 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	9,489,923 株	26年3月期2Q	9,529,434 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、相次ぐ地域紛争や新興国経済の成長鈍化など国際経済のリスク要因を抱えつつも、政府・日銀の経済政策、金融緩和政策や円安の進行を背景として企業業績は堅調で、全体としては回復基調で推移しております。その一方、個人消費の面では、4月の消費税率引き上げに伴う反動減の影響が依然として残り、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、大学入試制度や英語教育の見直しが本格的に議論され、国民の関心も高まるなか、教育内容の多様化、個別化が進み、民間教育の担うべき責務はますます大きくなっております。このような環境の下、各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループにおきましては、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心、知、体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、主要部門である高校生部門(東進ハイスクール、東進衛星予備校等)、小・中学生部門(四谷大塚、東進スクール等)、スイミングスクール部門(イトマンスイミングスクール)を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や受講環境整備などを進めてまいりました。さらに、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の充実、「米国大学留学支援制度」の発足や、高校の先生方を対象として8月に実施した「英語教育改革先取り対応セミナー」など、当社の教育理念を具体的な形に表すことにも取り組みつつあります。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に堅調に推移し、対前年同期345百万円の増加となる16,890百万円(前年同期比2.1%増)となりました。これは東京大学をはじめとする難関大学の高い合格実績を背景として、高校生部門を中心に生徒数の増勢が続いていることによるものであります。

費用面では、校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのシステム開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組みました。また、前期に取得したナガセ西新宿ビルの整備や、学習環境の変化を踏まえた、スマートフォン・タブレットPCへの対応、受験料無料で実施している全国統一テスト開催など、将来に向けた取り組みも意欲的に進め、費用全体では対前年同期883百万円の増加となる16,921百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

この結果、営業損失30百万円(前年同期は506百万円の利益)、経常損失383百万円(前年同期は320百万円の利益)、四半期純損失566百万円(前年同期は146百万円の利益)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間中に営業外費用として社債発行費213百万円、特別損失として保有する有価証券の評価損200百万円を計上しております。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益(又は損失)は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は9,217百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は1,298百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,634百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は43百万円(対前年同期42百万円の増加)となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,466百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は457百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は239百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント損失は152百万円(対前年同期4百万円の改善)となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は812百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益は25百万円(前年同期比223.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が1,664百万円増加し、58,167百万円に、純資産が1,605百万円減少して、10,982百万円となっております。総資産の異動は、流動資産の増加866百万円および固定資産の増加798百万円によるものであります。流動資産では、配当金や法人税等の支払などによる減少があったものの、生徒募集期に発生した売掛金の回収や、短期借入および社債発行に伴う資金増加があり、現金及び預金が1,180百万円増加いたしました。固定資産は、イトマンスイミングスクール事業用土地の取得365百万円、ハイスクール校舎設備の整備等145百万円、新規コンテンツの開発217百万円などを主な要因として増加しております。

また、純資産の減少は、配当金951百万円、および四半期純損失566百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、既存部門を中心に生徒数は増勢を維持しており、消費税率引き上げの反動減による影響が見られたものの、夏期の生徒募集活動も堅調に推移しております。

この状況を踏まえ、平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成26年5月1日付「平成26年3月期 決算短信」)の業績予想から変更はありません。

なお、平成26年10月27日付「株式会社サマデイ等が管理・運営する早稲田塾事業の会社分割等により設立される新設会社の全株式取得(子会社化)に関するお知らせ」で開示いたしました子会社の異動に伴う業績への影響については、現在精査中のため、判明次第開示いたします。

業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しました。

このため、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,295,793	18,476,341
受取手形及び売掛金	2,133,647	1,282,061
商品及び製品	357,510	382,361
その他のたな卸資産	149,922	181,259
前払費用	958,839	1,079,721
繰延税金資産	405,531	788,377
その他	844,298	817,866
貸倒引当金	△19,014	△15,201
流動資産合計	22,126,529	22,992,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,994,925	8,000,778
工具、器具及び備品（純額）	676,511	822,377
土地	13,468,115	13,833,545
建設仮勘定	74,062	29,847
その他（純額）	189,868	167,244
有形固定資産合計	22,403,483	22,853,793
無形固定資産		
その他	1,890,766	1,964,240
無形固定資産合計	1,890,766	1,964,240
投資その他の資産		
投資有価証券	3,962,237	4,002,058
長期貸付金	212,196	227,094
長期前払費用	579,168	820,736
敷金及び保証金	4,172,834	4,136,563
繰延税金資産	867,511	879,632
その他	421,479	409,818
貸倒引当金	△133,025	△119,144
投資その他の資産合計	10,082,404	10,356,760
固定資産合計	34,376,653	35,174,794
資産合計	56,503,183	58,167,582

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,991	200,552
短期借入金	2,139,747	4,190,379
未払金	3,533,542	2,555,598
未払法人税等	1,840,991	329,566
前受金	2,785,969	1,930,171
賞与引当金	459,629	423,199
役員賞与引当金	64,371	32,815
返品調整引当金	23,702	27,815
預り金	3,036,121	817,044
その他	2,754,834	2,364,845
流動負債合計	17,125,900	12,871,989
固定負債		
社債	16,623,700	22,442,900
長期借入金	6,631,991	8,506,923
役員退職慰労引当金	678,152	513,016
退職給付に係る負債	1,518,629	1,530,555
資産除去債務	1,001,719	999,167
その他	334,743	320,535
固定負債合計	26,788,936	34,313,097
負債合計	43,914,836	47,185,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	9,636,350	8,118,284
自己株式	△1,469,114	△1,566,688
株主資本合計	12,446,527	10,830,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,379	28,263
為替換算調整勘定	80,005	112,629
退職給付に係る調整累計額	21,433	10,716
その他の包括利益累計額合計	141,818	151,609
純資産合計	12,588,346	10,982,495
負債純資産合計	56,503,183	58,167,582

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
営業収益	16,545,227	16,890,510
営業原価	12,179,561	12,526,643
営業総利益	4,365,666	4,363,867
販売費及び一般管理費	3,858,718	4,394,776
営業利益又は営業損失（△）	506,947	△30,908
営業外収益		
受取利息	6,713	10,044
受取配当金	36,666	40,445
受取賃貸料	7,765	7,743
為替差益	65,527	157,790
その他	66,069	45,010
営業外収益合計	182,743	261,035
営業外費用		
支払利息	174,939	215,892
社債発行費	129,917	213,067
その他	64,402	184,469
営業外費用合計	369,258	613,429
経常利益又は経常損失（△）	320,432	△383,302
特別利益		
固定資産売却益	13,807	-
特別利益合計	13,807	-
特別損失		
固定資産処分損	54,913	56,650
投資有価証券売却損	16,396	-
投資有価証券評価損	11,301	200,431
その他	-	1,637
特別損失合計	82,611	258,719
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	251,628	△642,021
法人税、住民税及び事業税	150,411	310,308
法人税等調整額	△45,528	△385,334
法人税等合計	104,883	△75,025
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	146,744	△566,996
四半期純利益又は四半期純損失（△）	146,744	△566,996

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	146,744	△566,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,998	△12,116
為替換算調整勘定	7,240	32,624
退職給付に係る調整額	-	△10,716
その他の包括利益合計	△84,758	9,790
四半期包括利益	61,986	△557,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,986	△557,205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,791,514	3,755,234	3,328,857	232,187	16,107,793	437,433	16,545,227	—	16,545,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137,047	15,978	—	—	153,025	273,998	427,024	△427,024	—
計	8,928,561	3,771,212	3,328,857	232,187	16,260,819	711,432	16,972,251	△427,024	16,545,227
セグメント利益 又は損失(△)	1,755,571	726	351,966	△156,943	1,951,321	7,821	1,959,143	△1,452,195	506,947

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,452,195千円には、セグメント間取引消去△1,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,450,231千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,099,468	3,615,734	3,466,567	239,973	16,421,744	468,766	16,890,510	—	16,890,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118,321	18,687	—	—	137,008	344,181	481,190	△481,190	—
計	9,217,789	3,634,421	3,466,567	239,973	16,558,752	812,947	17,371,700	△481,190	16,890,510
セグメント利益 又は損失(△)	1,298,679	43,454	457,069	△152,775	1,646,427	25,307	1,671,734	△1,702,643	△30,908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,702,643千円には、セグメント間取引消去5,602千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,708,246千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年10月27日付「株式会社サマデイ等が管理・運営する早稲田塾事業の会社分割等により設立される新設会社の全株式取得（子会社化）に関するお知らせ」で適時開示いたしましたとおり、平成26年10月27日開催の取締役会において、株式会社サマデイ等が会社分割（新設分割）によって設立する新設会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、本件の実行は株式会社サマデイ等が行う新設分割が適法に成立することを条件といたします。

1 株式取得の目的

現役高校生を対象とするAO・推薦の入試の分野で定評のある「早稲田塾」事業を当社グループが取得し、当社グループの総合力・競争力を強化するため。

2 株式取得の相手先の名称

株式会社サマデイ、株式会社ヒューマンデザイン、株式会社ぐうん、株式会社ライフサービス、および株式会社アドミッションズオフィス の5社

3 取得する会社の概要（予定）

（1）商号	株式会社早稲田塾
（2）代表者	代表取締役社長 永瀬昭幸
（3）所在地	東京都千代田区六番町6番地4
（4）設立年月日	平成26年12月1日
（5）主な事業内容	早稲田塾の管理・運営等
（6）資本金	100百万円

4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

（1）取得株式数	10,000株
（2）取得価額	2,092百万円（概算額）
（3）取得後の持分比率	100.00%

5 株式取得の時期

（1）株式譲渡契約締結日	平成26年10月27日
（2）株式取得日（予定）	平成26年12月1日

6 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により、行う予定であります。